

# ミャンマーにおける海事産業の現状 及び今後の動向に関する調査

2012年2月

社団法人 日本中小型造船工業会  
財団法人 日本船舶技術研究協会



## はじめに

本報告書はミャンマーにおける海運、造船および周辺産業の状況について調査したものです。ミャンマーは日本ではビルマとして親しまれていましたが、1994年から軍事政権に対する欧米の経済制裁が始まり、我国との交流も減少し、海事産業に関する情報も希薄になっていました。

ミャンマーは、インドシナ半島の西に位置し、西の国境をバングラデシュ、インドと接しており、東南アジアの西の入口であり、マラッカ海峡を通ることなく、インドシナ半島を迂回することなく、中東の油を中国内陸部まで陸送できます。中国はそうした地理的利点を利用し、ミャンマー政府との契約のもと、西の港チャオピューから中国雲南省の省都昆明まで、天然ガスパイプラインの建設を2009年より開始しています。そして、それに併設して石油の輸送パイプラインと港の整備、鉄道の敷設、道路の整備も着々と計画されています。

2003年に策定された民主化ロードマップに従って、2010年11月に総選挙を実施、2011年3月に軍籍を離脱した大統領の下に新政権が発足しました。そして、アウンサンスーチーさんとの対話も繰り返されてきました。2011年11月17日、ASEAN会議がインドネシアのバリ島で開催され、ミャンマーが2014年ASEANの議長国になることが承認されました。翌18日に行なわれた日・ASEAN首脳会議で日本政府はASEANへの経済協力を、またミャンマーとの首脳会談ではミャンマーへの支援を表明しました。

1994年に始まった欧米の経済制裁は2011年の4月に米国が、また5月に欧州が1年の延長を決めましたが、米国特使が派遣されたり、国務長官の訪問等の動きがあり、欧米による経済制裁の解除が期待されています。

2010年11月にタイ国の企業ITD（イタリアンタイ）がミャンマー政府から南部のダウエイに250㎥の用地を75年間借り受ける契約を結びました。ベトナム・カンボジア・タイを横断する幹線道路のインド洋への西の出入口にあたるこの地に重化学工業を誘致し、世界有数の臨海工業地帯を目指しています。こうした地理的利点からASEAN経済圏と中東・インド経済圏の窓口として計画が実行に移されつつあります。

ミャンマーへの外国からの2010年までの投資額はタイ・中国・香港・韓国の順で日本は12位と低位でありました。2010年単年の投資額が2009年までの過去4年間の累計に匹敵するほど海外投資が急増しています。また、最近工業団地への海外からの投資が進んでおり、各国の熱い視線がミャンマーに注がれています。

ここ数年の外国資本の導入、経済の拡大により市民生活においても海事産業においても劇的な変化が予想されます。ASEANでは国土面積第2位、人口第4位の潜在力を秘めたミャンマーの今後の動向を注視する必要があります。

ジェットロ・シンガポールセンター船舶部  
(社団法人日本中小型造船工業会共同事務所)

ディレクター 矢頭 康彦



# 目 次

1. 国の概要と経済 .....	1
1.1 国の概要 .....	1
1.2 民族と宗 .....	4
1.3 経済の動向 .....	7
1.4 教育 .....	20
2. 海運 .....	24
2.1 商船隊 .....	24
2.2 海運事情 .....	30
2.3 陸・海・空による輸送量の比較 .....	34
3. 造船・舶用 .....	36
3.1 造船 .....	36
3.1.1 大型造船所 .....	36
3.1.2 IWT 傘下の造船所 .....	41
3.1.3 MPA 傘下の造船所 .....	43
3.2 周辺産業 .....	45
4. 港湾 .....	47
5. 経済協力及び技術協力の在り方について .....	51
おわりに .....	52
巻末参考資料 .....	53
1. ミャンマー基礎データ .....	55
2. IWT の内航水運航路 .....	65
3. MFSL の外航海運航路 .....	71
4. MPA の組織 .....	74
5. Myanmar Maritime University .....	78
6. ミンガラドン工業団地の概要 .....	86



# 1. 国の概要と経済

## 1.1 国の概要

ミャンマー、英名 The Republic of the Union of Myanmar、日本ではビルマと呼ばれ親しまれてきた。経済の中心であるヤンゴンには東経 96 度 10 分、北緯 16 度 36 分に位置し、永らく首都であったが、その地より北方 300km の広野に新しい街『ネピドー』が首都として建設され、2005 年 11 月～2006 年 3 月にかけて首都機能がヤンゴンより移転した。

ミャンマーの国土は 678,500 km<sup>2</sup> で日本の 1.8 倍、ASEAN10 カ国の中ではインドネシアに次ぐ面積であり、東西に 900km、南北に 2,100km に広がっている。北方の国境はパトカイ山脈、国内を南北にアラカン山脈、バゴ一山脈、そしてシャン高原が連なり、その間をエーヤワディ川、タムルイン川という大河がヒマラヤ山系からアンダマン海に流れている。その他、多くの川が直接、あるいは大河に合流しながらベンガル湾、アンダマン海に注いでいる。河川・湖の面積は 20,760 km<sup>2</sup> と国土の 3% を占めており、内航水運が物資の運搬と人の移動に大きな役割を果たしている。

気候は熱帯モンスーン型に属し、地域によって異なるが、ヤンゴンでは月間平均気温は 25℃～31℃ である。季節は雨季と乾季があり、5 月から 10 月の間が雨季で、雨量も地域によって異なり、南部の方が多いが、ヤンゴンでは年間雨量が約 3,000mm と水資源が豊かである。エーヤワディ川は河口に近づくにつれ、いくつかの支流に分かれ、豊饒なデルタ地帯を形成し、米作の中心になっている。



図 1.1 ミャンマーの地形

表 1.1 人口と国土面積

1. 国の正式名称	:	The Republic of the Union of Myanmar
2. 首都	:	Nay Pyi Taw (ネピドー)
3. 人口	:	58 百万人
4. 国の面積	:	678,500 K m <sup>2</sup> (日本の 1.8 倍)
		陸地 657,740 K m <sup>2</sup>
		河川・湖 20,760 K m <sup>2</sup>
5. 海岸線長さ	:	1,385 マイル
6. 国の国境線	:	5 カ国
		バングラデシュ 193Km, インド 1,463Km, 中国 2,185Km、ラオス 235Km, タイ 1,800Km

出所 : Directorate of Investment and Company Administration



写真 1.1 ヤンゴン市内



写真 1.2 ヤンゴンーネピドー間の農村風景



また北から南にベンガル湾、アンダマン海に面した 1,385 マイル (2,200km) の海岸線を有しており、主要港として、北からシットウェイ港、チャオピュー港、タンドゥエ港、パテイン港、ヤンゴン港、モウラミヤイン港、メエイ港、コータウン港が整備されている。

その中でも、特にヤンゴン港においては、コンテナ埠頭・一般貨物埠頭・内向水運栈橋等に港湾、荷役設備が整備され海上物流の拠点になっている。

国土の北西部はバングラデシュに接し、その北にインド、北東に中国、東にラオス、東南にタイと 5 カ国と国境を接している。ミャンマーは ASEAN の中で最も西にあり、インドシナ半島と中東・インドとの交流の接点になっている。

そうした地形的利点から、西側海岸に擁する港は中東・インド経済圏への交易拠点として整備・計画が進められている。

西に位置するチャオピュー港、シットウェイ港は大水深というポテンシャルを有していることから、中国・インドおよび中東・西欧諸国との交易が期待され、計画・建設が進んでいる。チャオピュー港からミャンマー国内を横断して中国雲南省の省都昆明まで天然ガスのパイプラインの敷設工事が 2009 年 11 月から、また原油輸送のための港湾工事も開始されている。さらに鉄道建設、道路の整備についても計画されている。

1997 年 7 月にミャンマーはラオス、カンボジアと共に ASEAN に加盟し、ASEAN は 10 カ国になった。これを機に、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、中国雲南省、広西チワン族自治区にまたがる大メコン経済回廊の一角に加わることになり、ASEAN 諸国の中東、インド経済圏との交易における役割が大きくなっている。ベトナム中部のダナンからラオスのビエンチャン、タイを横断してミャンマーに至る東西経済回廊の西の入口がモン州のモウラミヤイン港である。またベトナムの南部ホーチミンからプノンペン・バンコクを通りミャンマーに至る南部経済回廊の西の入口がタニンダーリ管区のダウエイ港である。特にダウエイ港の大型開発がタイの企業によって始まっている。

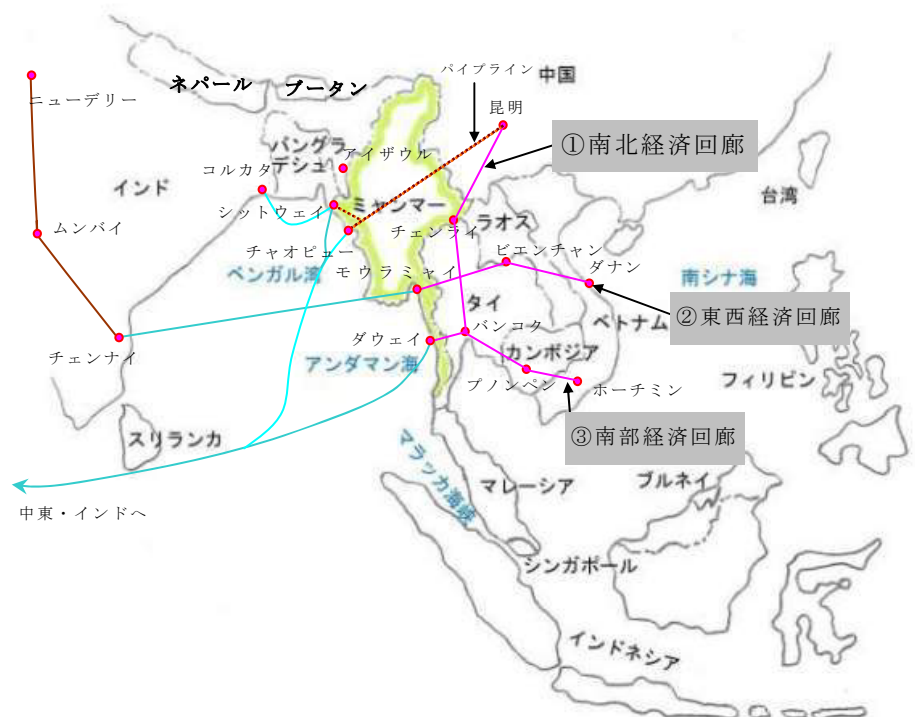


図 1.2 大型プロジェクトの概要  
(パイプライン、南北、東西、南部経済回廊)

## 1.2 民族と宗教

ミャンマー国は行政上 7つの州 (State) と 7つの管区 (Division) に分けられていたが、現在では 14 の管区 (Region) に名称が変更となった。民族は少数民族を含め 135 種族あり、8つの大きな種族があり、州は主にその名を冠した民族の人が住んでいる。シャン、カイン、ヤカイン、モン、チン、カチン、カヤーの 7 州である。69%を占めるビルマ族は主に管区にあたる地域に住んでいる。“ミャンマー”は現地語でビルマ族を意味しているという。平原部の管区にも非ビルマ人はたくさん住んでいる。



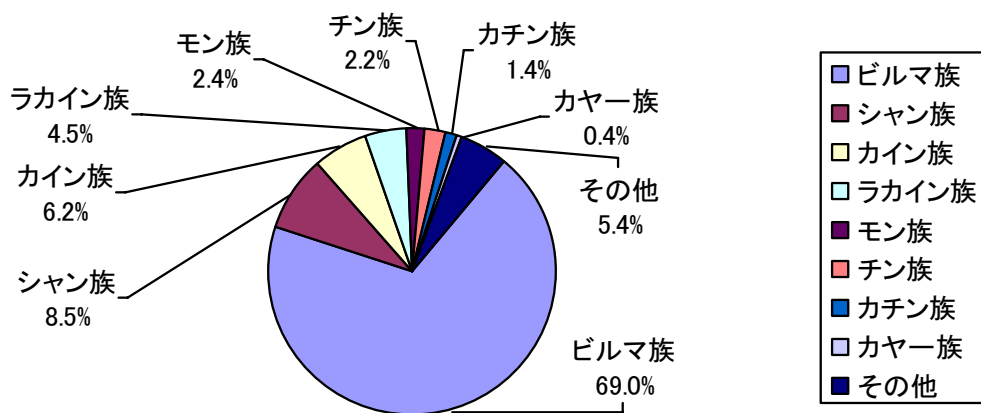
図 1.3 行政区分 (7 州と 7 管区、主要都市)  
現在は 14 管区

表 1.2 に民族の割合を記しているが、近年は種族間の婚姻は頻繁に行なわれており、この比率は薄れてきつつある。

キリスト教、イスラム教、ヒンズー教、精霊信仰も少なからずあるが、89%と圧倒的に仏教信者が多く、上座部仏教である。

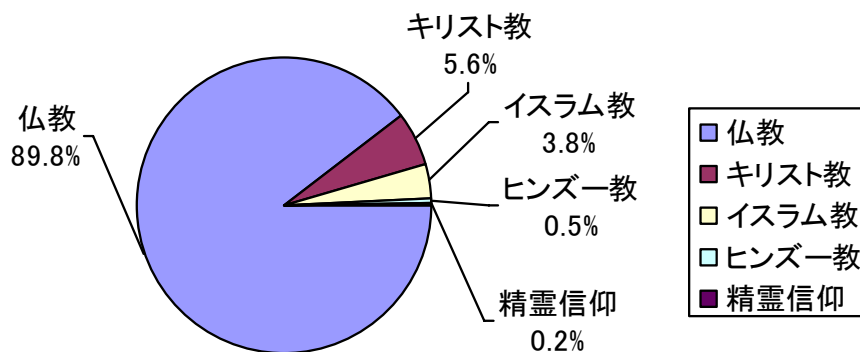
表 1.2 民族と宗教

民族	ビルマ族	69.0%	シャン族	8.5%	カイン族	6.2%
	ラカイン族	4.5%	モン族	2.4%	チン族	2.2%
	カチン族	1.4%	カヤー族	0.4%		
	その他	5.4%				



出所：1983 年政府センサス

宗教	仏教	89.3%	キリスト教	5.6%
	イスラム教	3.8%	ヒンズー教	0.5%
	精霊信仰	0.2%		



出所：Directrate of Investment and Company Administration

国民の大多数は極めて信仰心厚く、各地のパゴダ（寺院）は庶民の寄付によって大切に維持されている。ヤンゴン市街の北の丘には金色に輝くパゴダがある。「聖なる寺院」という意味を持つシュエダゴンパゴダで、多くの国民の崇拝を集めている。写真 1.5 は 11 月の満月の日に行なわれるカチン祭の様子、お供えを持って行列しながらお寺に参内し、お坊様から説教を聴くことになる。どんな貧しい人も精一杯のお供えをしている。



写真 1.3 シュエダゴンパゴダ内



写真 1.4 一般的な寺院への入り口



写真 1.5 お寺への参拝行列（カチン祭）

### 1.3 経済の動向

ミャンマー国の名目国内生産高は2009年実績で27,553millionUS\$でASEAN10ヶ国中ベトナムについて7位であるが、その額は隣国タイの10分の1、マレーシアの7分の1である。一人当たり名目国内生産高は571.21US\$で、ASEAN10ヶ国中最下位であり、その額はタイの7分の1、マレーシアの12分の1である。

しかし、GDP成長率は2007年までは10%を超えており、近年は5%程度の安定した成長率を示している。2008年に3.6%と成長率が落ちたのは2008年5月2日に死者77,738人、行方不明者55,917人、被災者120万~140万人という未曾有のサイクロンによる被害を受けたためである。大都市ヤンゴンに直撃したものであり肥沃なデルタ地帯は壊滅的な被害を受け、その爪痕は今なお残っている。

表 1.3 実質 GDP 成長率の推移

(単位：%)

年	2006	2007	2008	2009	2010
実質GDP成長率	13.1	11.9	3.6	4.9	5.3

出所：Asian Development Outlook 2003-2010.  
Figures shadowed in gray are estimate.

消費者物価指数上昇率は2005年から2008年まで約20%であったが2009年以降は2%程度である。

為替レートについては、公定レート（1US\$=5 チャット程度）・政府公認市場レート（1US\$=450 チャット程度）・実勢レート（1US\$=800 チャット程度）の3つがあり、ミャンマーの経済状況を不明瞭にしている一員となっている。

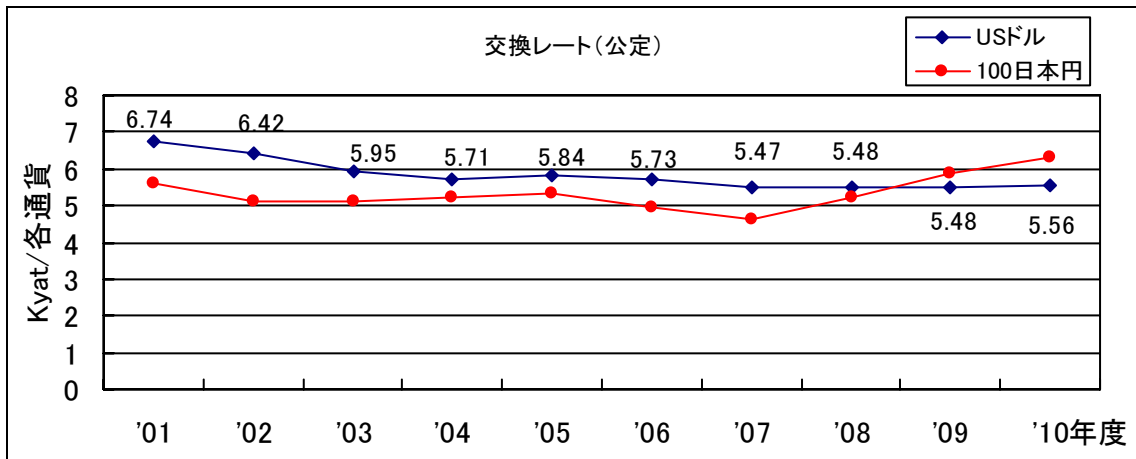
公定レートについてはチャット（Kyat）の円とUS\$との交換レートは近年安定している。円に対してはやや弱く、US\$に対しては強くなっている。表 1.5 は公定レートで表示し、比較しているが、2011年に実勢レートにあうように公定レートが修正されつつある。

表 1.4 消費者物価指数上昇率（%）の推移

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010
消費者物価指数 2005年を100とする	100.00	120.00	162.03	205.45	208.47	—

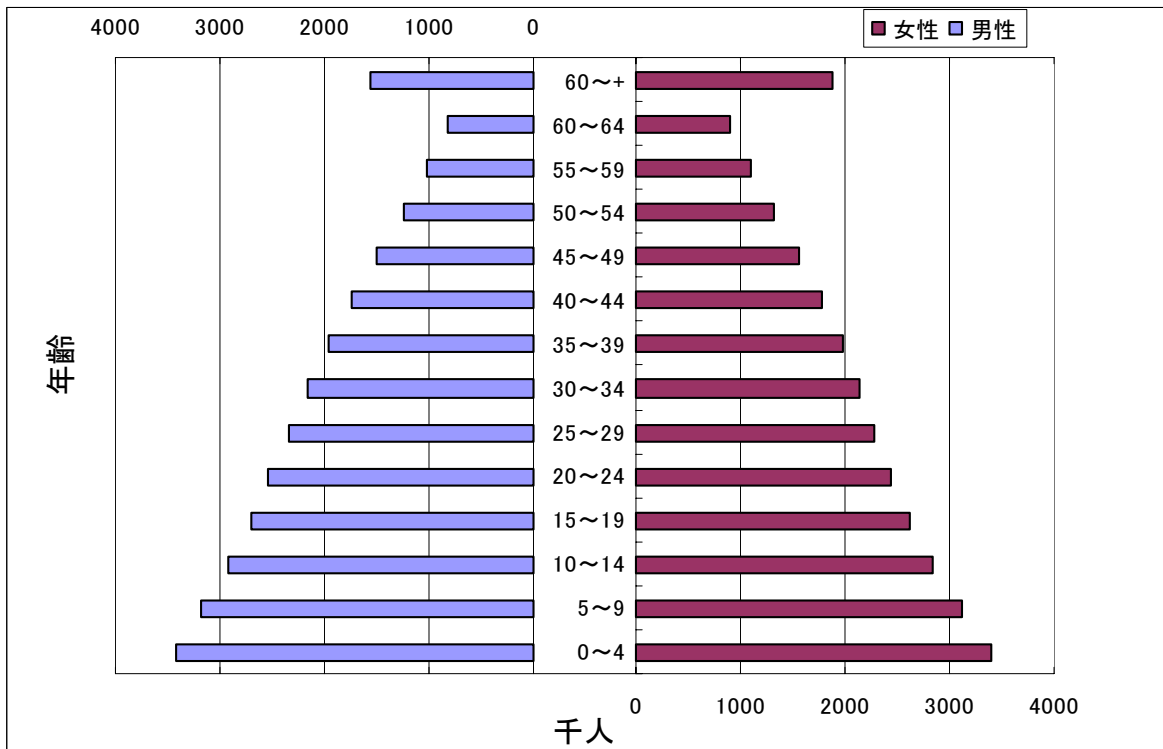
出所：International Monetary Fund

表 1.5 交換レート



出所： IMF International Financial Statistics 2010.

国民の年齢別構成をみると、若年になればなるほど人口が多く完璧なピラミッド型となっており、労働力が非常に豊富なことを示している。今後の国の発展が期待できる（図 1.4）。



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.4 人口の年齢別構成比（2008年）

表 1.6 に GDP の推移、総消費、総投資の推移を示しているが、いずれも堅調に増加している。貿易収支については輸出、輸入共に増加しており、2005 年以降黒字で推移している。また国内収支も若干の黒字となっており、財政的には安定している。

表 1.6 GDP と貿易収支等

項 目	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
(百万 Kyat)							
G D P	151,941.4	604,729.1	2,552,732.5	12,286,765.4	16,852,757.8	23,336,112.7	29,165,117.5
輸 入	5,522.8	10,301.6	15,073.1	11,514.2	16,835.0	18,418.9	24,873.8
輸 出	2,952.6	5,032.7	12,638.6	19,802.7	29,294.6	33,994.8	32,214.3
総 消 費	134,188.4	523,876.4	2,237,476.9	10,682,305.0 (r)	14,291,377.0 (r)	19,861,427.0	24,242,684.0
総 投 資	22,318.4	82,581.6	300,981.3	1,563,754.0	2,282,421.0	3,390,475.4	4,574,904.1
資金・金融収支	(-)1,995.2	(+)3,540.0	(+)16,708.8	(+)57,040.5	(+)23,995.8	(+)43,469.5	(+)68,969.3
誤差・遺漏	—	—	—	(-)24,622.6	(+)242,504.4	(+)25,164.9	(+)409,158.2
(Kyat)							
一人当り GDP	3,725	13,515	50,927	221,799	298,200	405,817	499,599
一人当り消費	3,290	11,708	44,638	192,835(r)	252,878(r)	345,392	415,278
一人当り投資	547	1,846	6,005	28,229	40,386	58,961	78,368

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

外国資本の直接投資額については、2010年までの累計ではタイ、中国、香港（実質は台湾企業）、韓国の順であり、この4カ国で全体の80%に達する。日本は総投資額205百万US\$で12位にすぎない。2010年に限れば、1、2位が香港、中国であり、この2国で全体の75%を占める。3、4位のタイ、韓国を加えると、上位4カ国で100%を占めている。また、2010年の投資額は過去の累計の50%にもなっており、この1年で、いかに注目されてきたかということを表している。ミャンマーの民主化への歩みと共に、各国からの投資がますます増える傾向にある。

表 1.7 外国資本の直接投資額（投資国別）推移

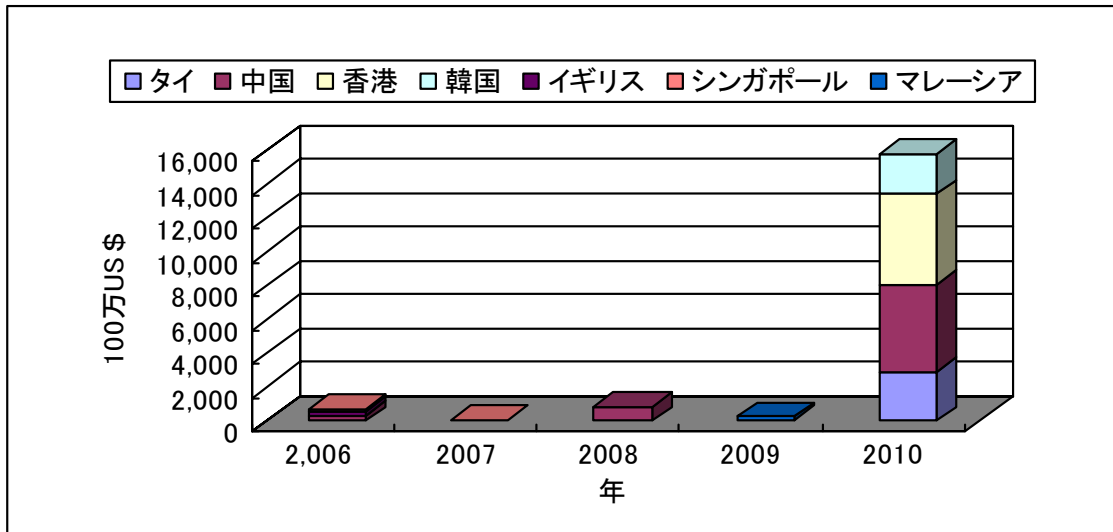
セクター	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	累計額	%
タイ	—	16.2	15.0	15.3	2,945.0	9,568.1	29.9
中国	281.2	—	856.0	2.5	5,081.1	6,415.1	20.1
香港	—	—	—	6.0	5,394.7	5,904.9	18.5
韓国	37.0	12.0	—	—	2,418.5	2,720.8	8.5
イギリス	240.7	—	—	—	—	2,660.0	8.3
シンガポール	160.8	5.0	—	—	—	1,592.4	5.0
マレーシア	—	—	—	237.6	—	898.3	2.8
フランス	—	—	—	—	—	469.0	1.5
アメリカ	—	—	—	—	—	243.6	0.8
インドネシア	—	—	—	—	—	241.5	0.8
オランダ	—	—	—	—	—	238.8	0.7
日本	—	—	—	—	—	204.8	0.6
インド	—	137.0	—	—	—	189.0	0.6
ロシア	33.0	—	94.0	—	—	94.0	0.3
アラブ首長国連邦	—	—	—	41.0	—	41.0	0.1
合計（含その他）	752.7	172.7	985.0	302.35	15,839.3	31,957.9	100

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

\* 2010年の数値は4月～9月までの数字



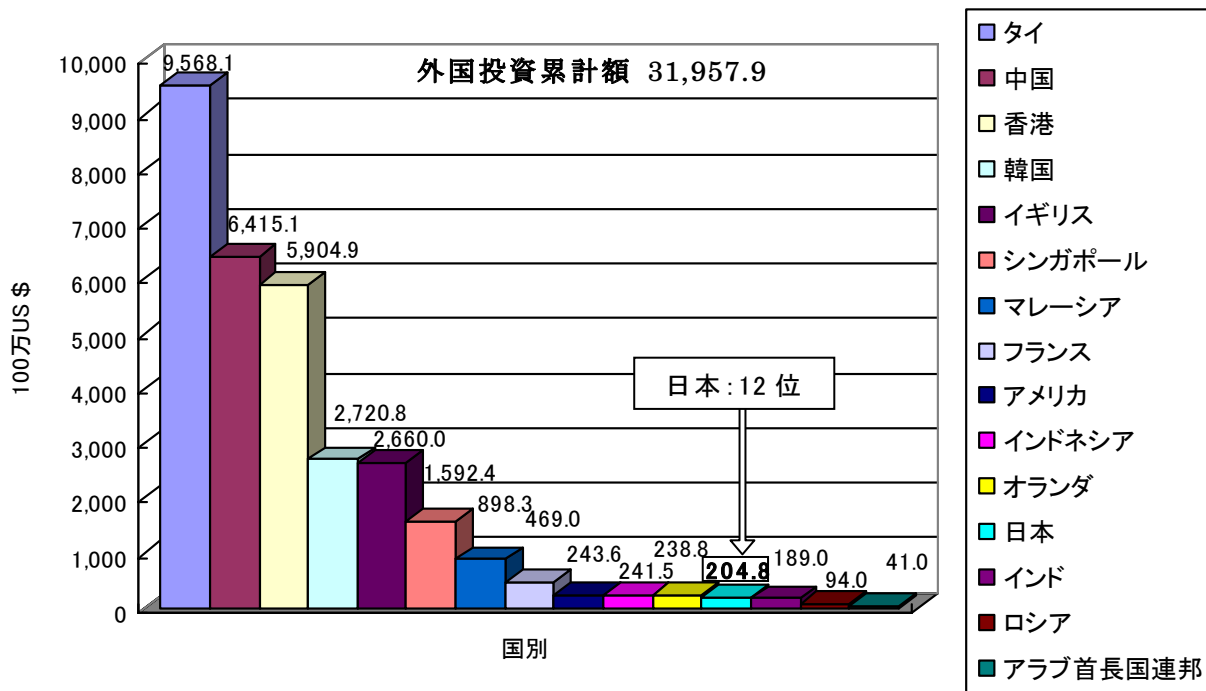
(単位：100万US\$)



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.5 主要国の投資額推移（直近5カ年の概要）

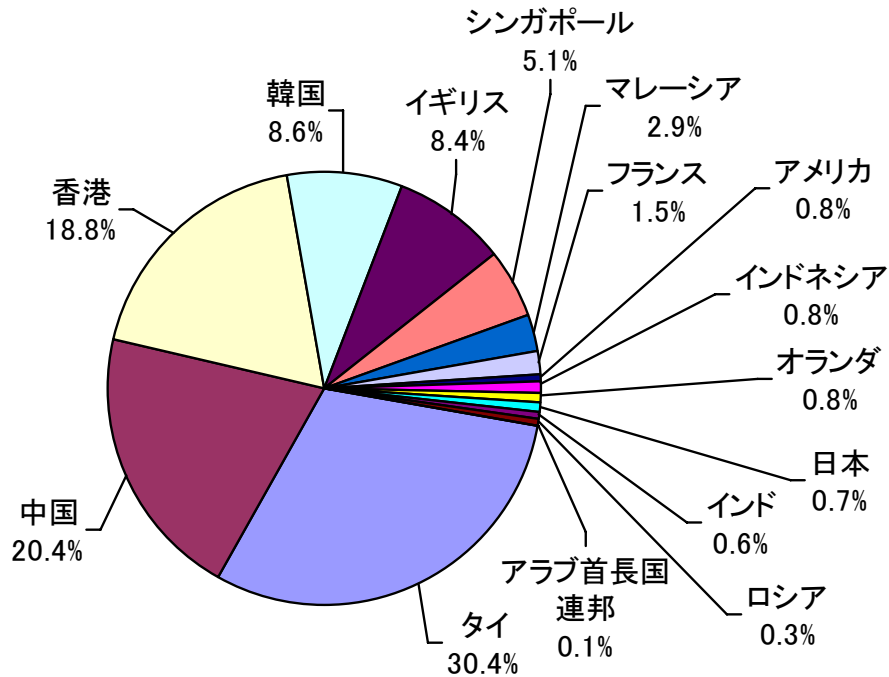
(単位：100万US\$)



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

※累計額は2010年11月末時点の数値

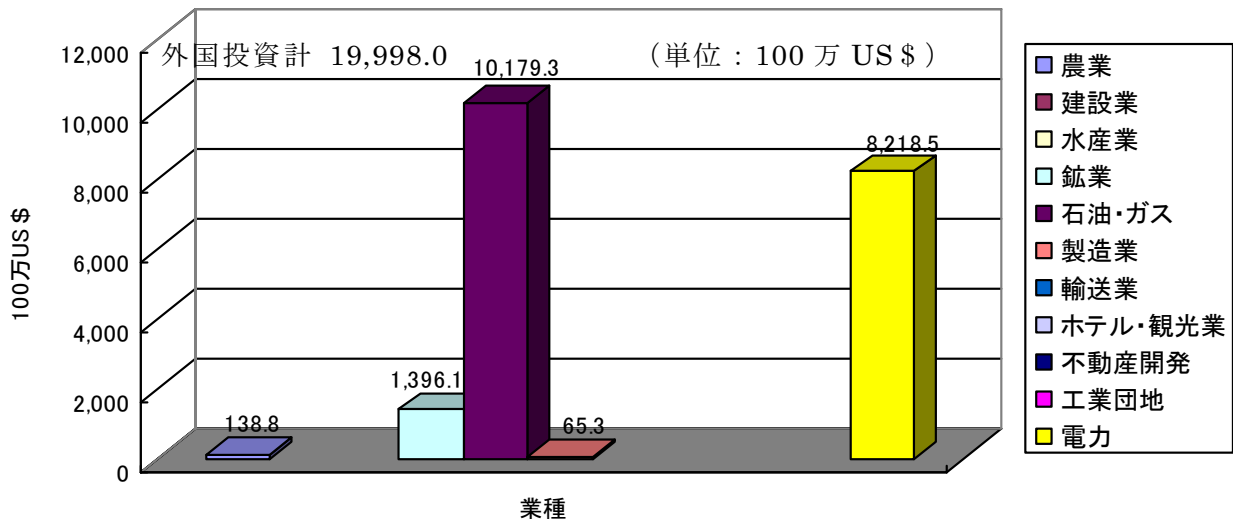
図 1.6 外国資本直接投資額累計



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization  
 ※2006年4月から2010年11月までの累計

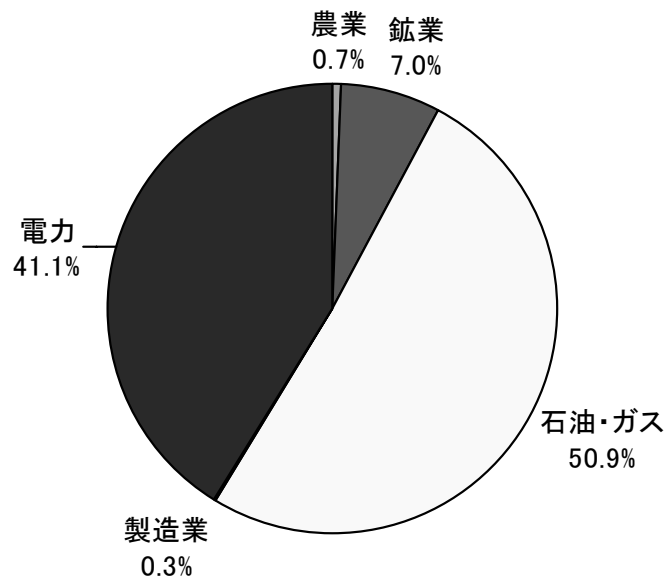
図 1.7 外国資本直接投資の国別割合

投資の内容は石油・ガスが 50.9%、電力が 41.1%とエネルギー関係がほとんどを占める。その他、鉱業が 7.0%、製造業、農業に若干の投資がされている。しかしながら最近ではインフラ建設、ホテルなどの不動産開発、工業団地の建設などの話題も出ている。



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

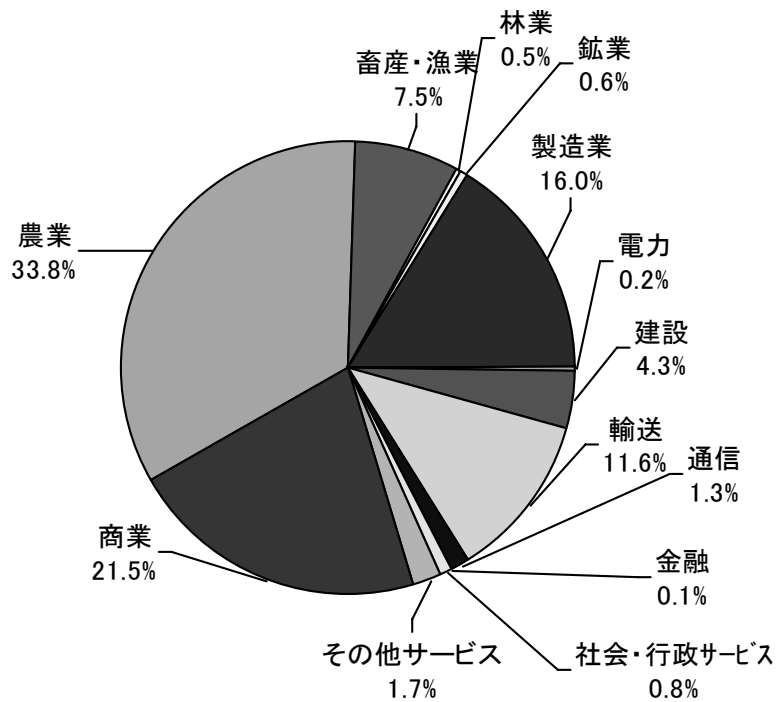
図 1.8 対内直接投資総計（業種別）2010年度



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.9 対内投資業種別割合 2010 年度

国内の産業別構造を生産高から見ると、2008 年のデータによると、農業 33.8%、商業 21.5%、製造業 16.0%、輸送業 11.6%、畜産・漁業 7.5%、建設 4%の順になっている。近年の傾向を見ると農業も含め各産業共に増加しているが、林業については停滞あるいは若干減少傾向にある。

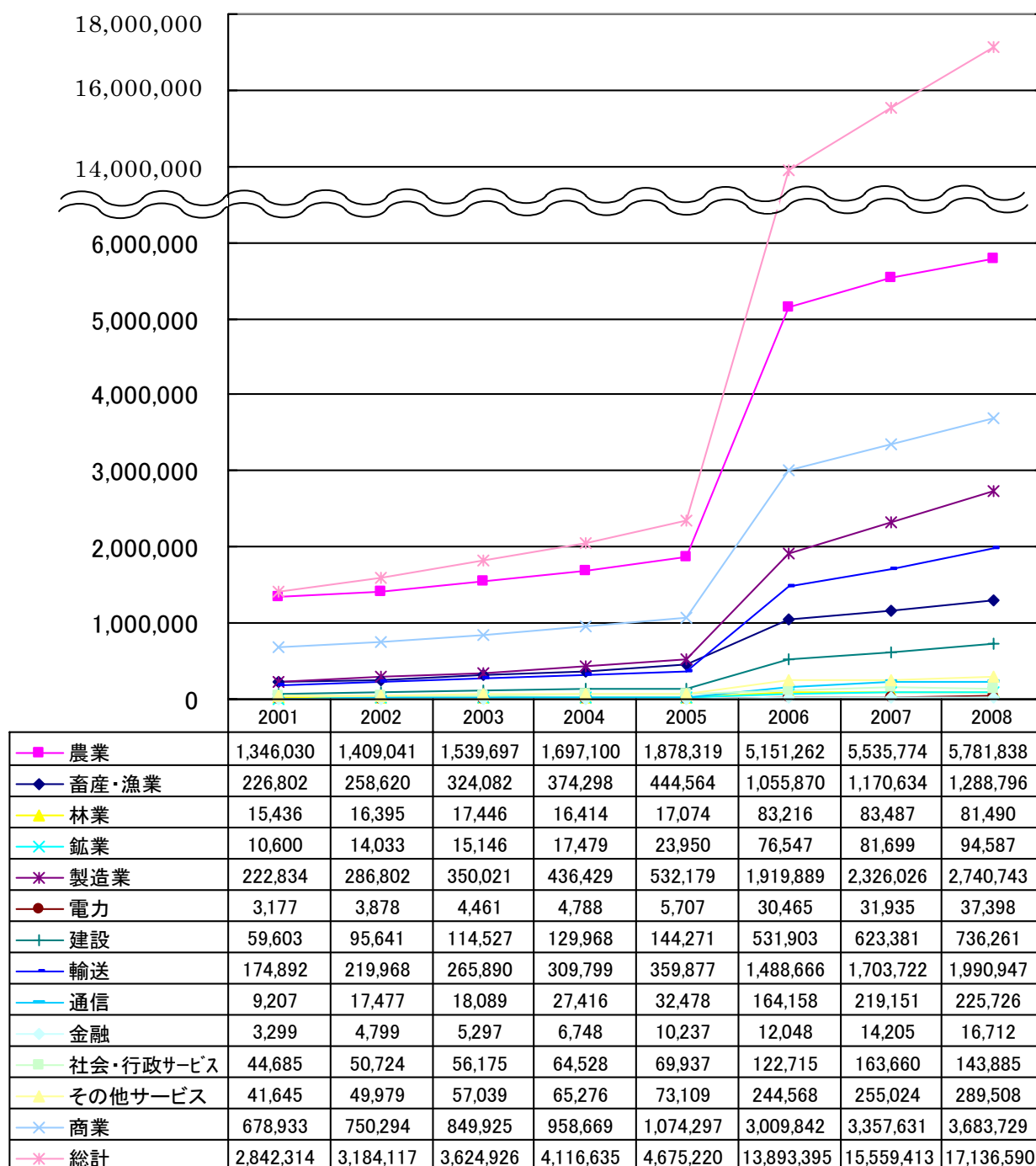


出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.10 GDP の産業別割合（実質）2008 年度

表 1.8 GDP 産業別構成（実質）2001 年～2008 年度

単位：100 万チャット



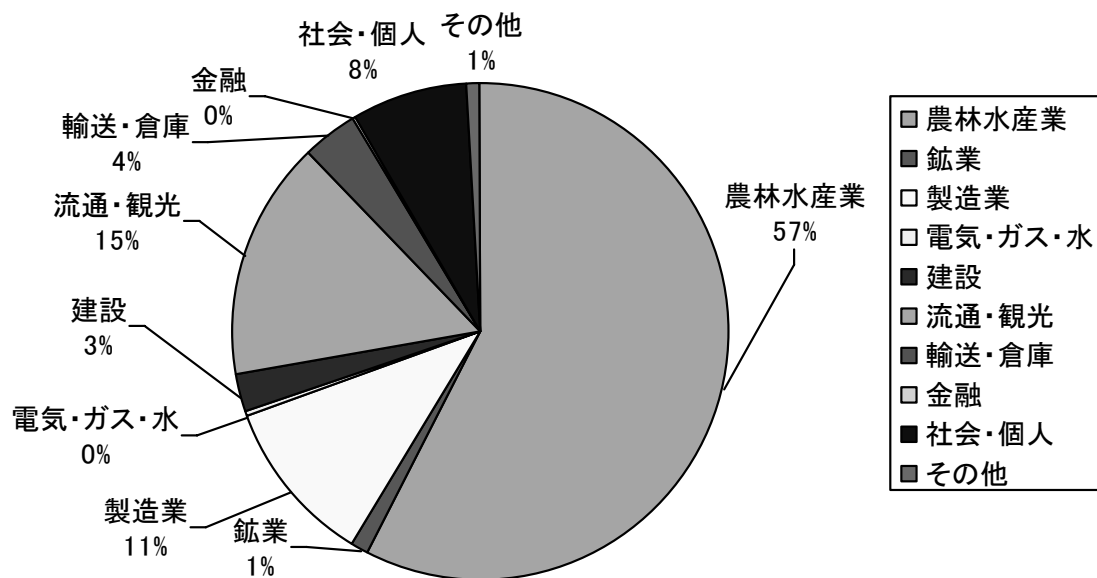
出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

2008 年度産業別就業人口を見ると、農業など一次産業が 57%、製造業などの 2 次産業が約 20%、商業・サービスなどの 3 次産業が 23%を占めている。

表 1.9 産業別就業人口

業 種		人数 (千人)	割合 (%)
1	農業、林業、水産、狩猟	6,024.10	56.47
2	鉱業	101.70	0.95
3	製造業	1,212.40	11.36
4	電気、ガス、水	18.90	0.18
5	建設業	281.10	2.64
6	商業、レストラン・ホテル業	1,686.70	15.81
7	運輸、倉庫、通信	403.3	3.78
8	金融	28.50	0.27
9	社会・公共サービス	824.50	7.73
10	その他	86.50	0.81
計		10,667.70	100.00

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

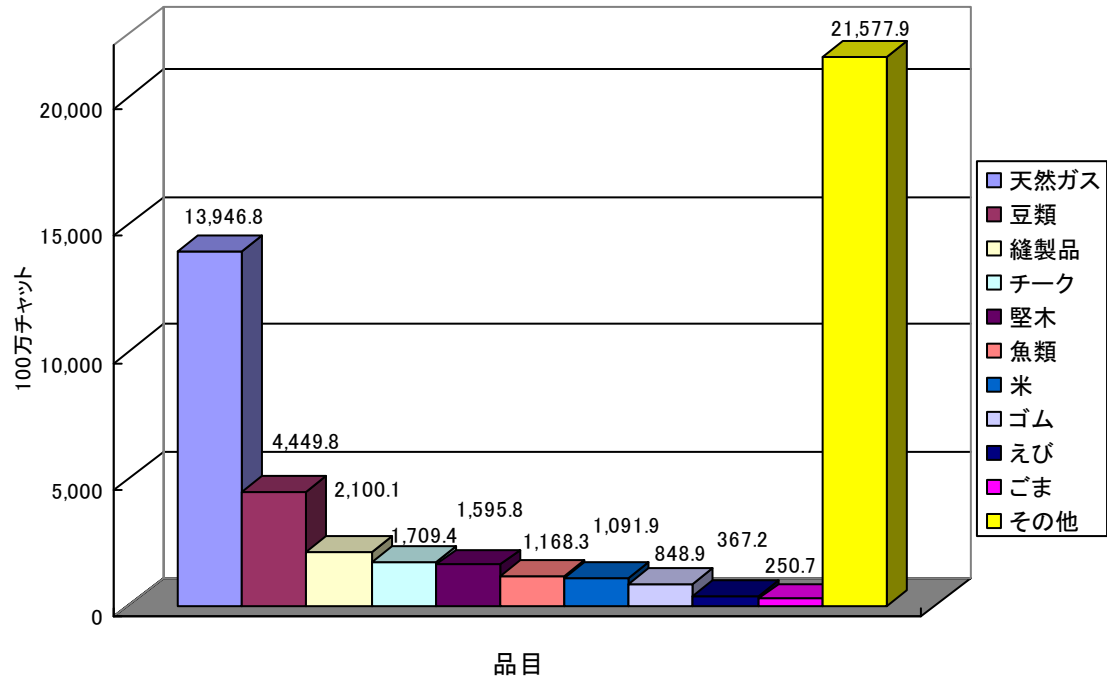


出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.11 産業別就業人口の割合

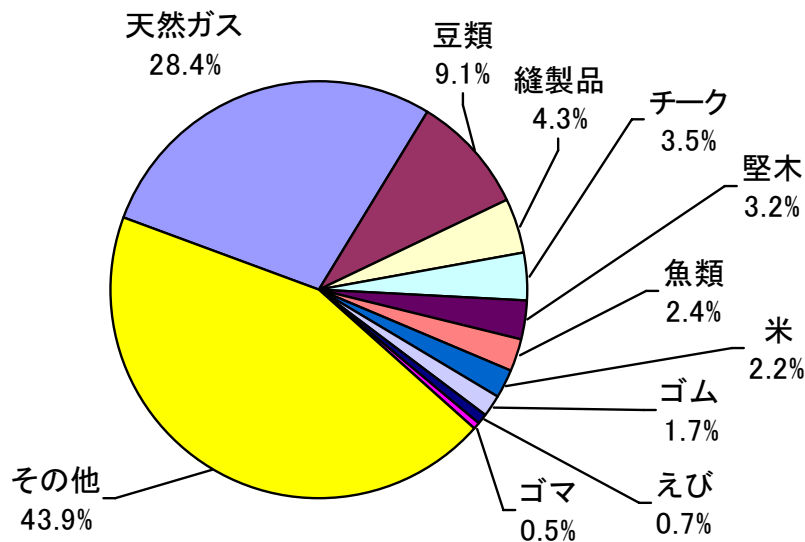
ミャンマーはかつては世界一の米の輸出国であった。2010年度は天然ガスが最も多く28.4%、その他、豆類・米などの農産物、水産物、チーク・堅木、などの一次産業製品が輸出されている。近年、縫製品の委託加工輸出が増加傾向にある。

単位：100万チャット



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.12 品目別輸出額（2010年度）

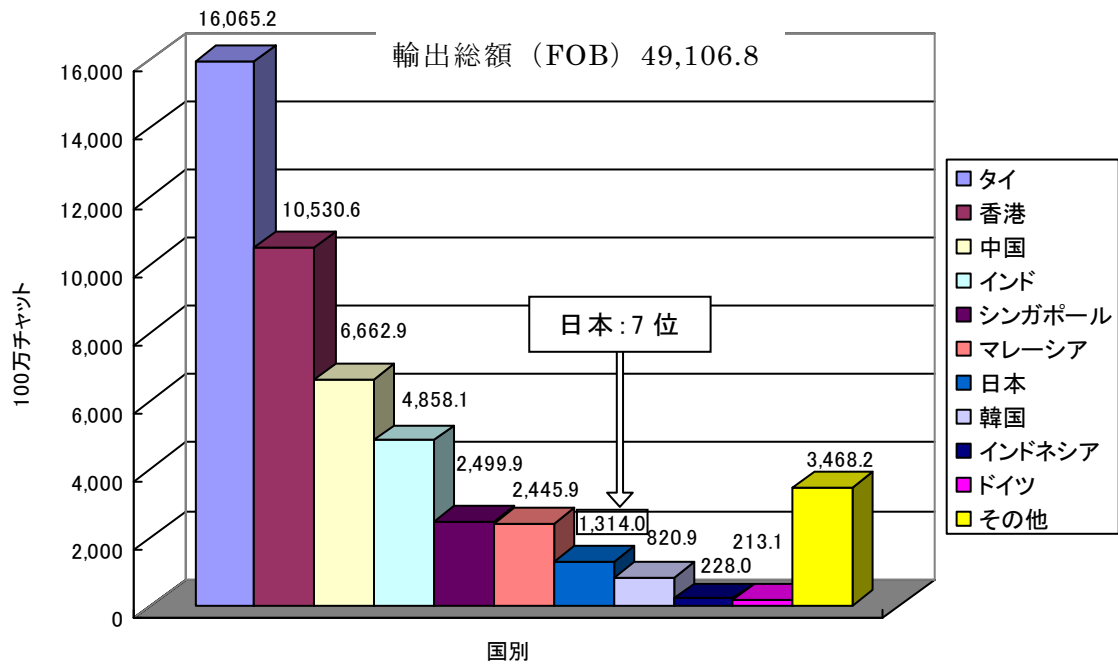


出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.13 品目別輸出割合（2010年度）

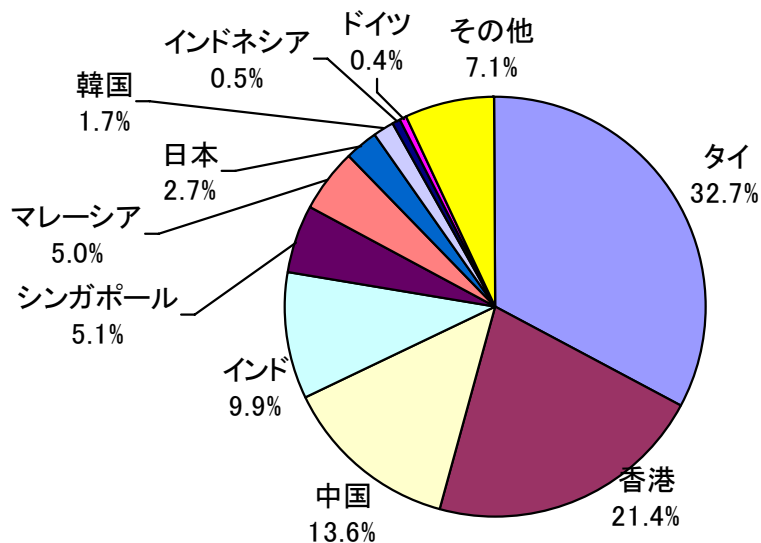
2010年の輸出先はタイ、香港、中国、インド、シンガポールの順で、日本は7位である。タイ、中国には多くは天然ガスの輸出であり、日本については靴製品、衣類の委託加工が上位を占めている。

単位：100万チャット



出所： ミャンマー中央統計局 (CSO) Central Statistical Organization

図 1.14 国別輸出額 (2010 年度)

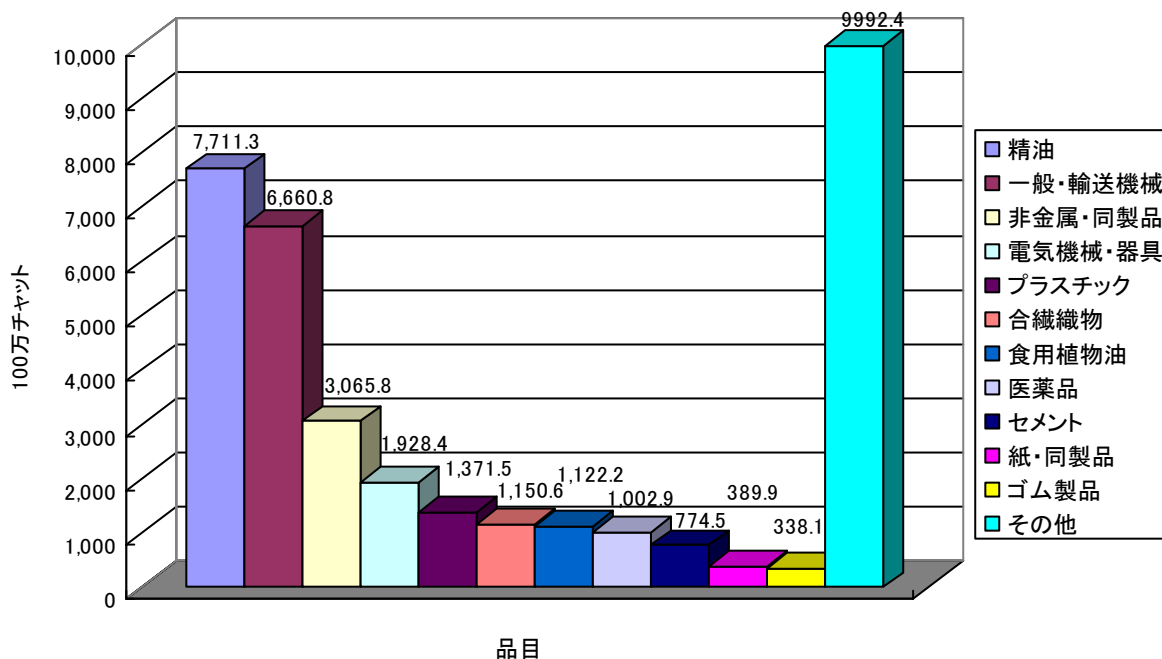


出所： ミャンマー中央統計局 (CSO) Central Statistical Organization

図 1.15 国別輸出割合 (2010 年度)

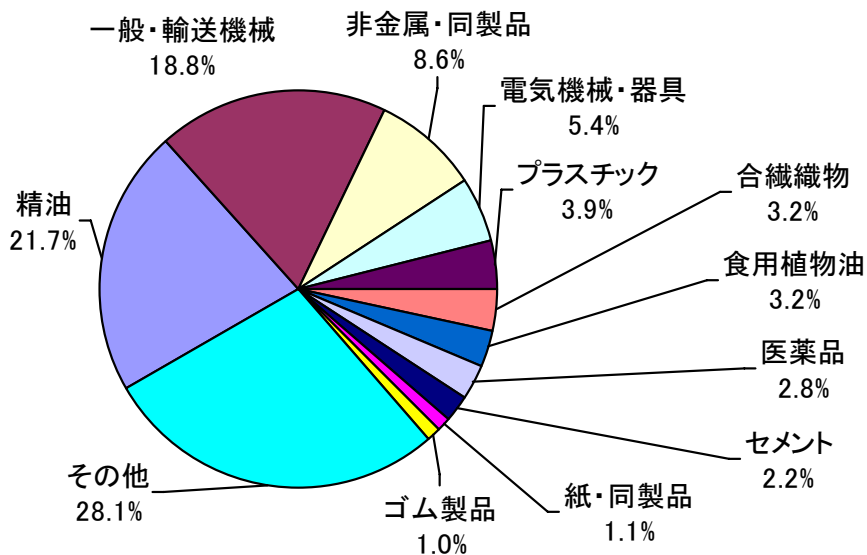
一方、輸入品についてみると、最も多いのは精油 21.7%、次いで一般・輸送機械 18.8%など製油製品、機械類が上位を占めている。

単位：100 万チャット



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.16 品目別輸入額（2010 年度）



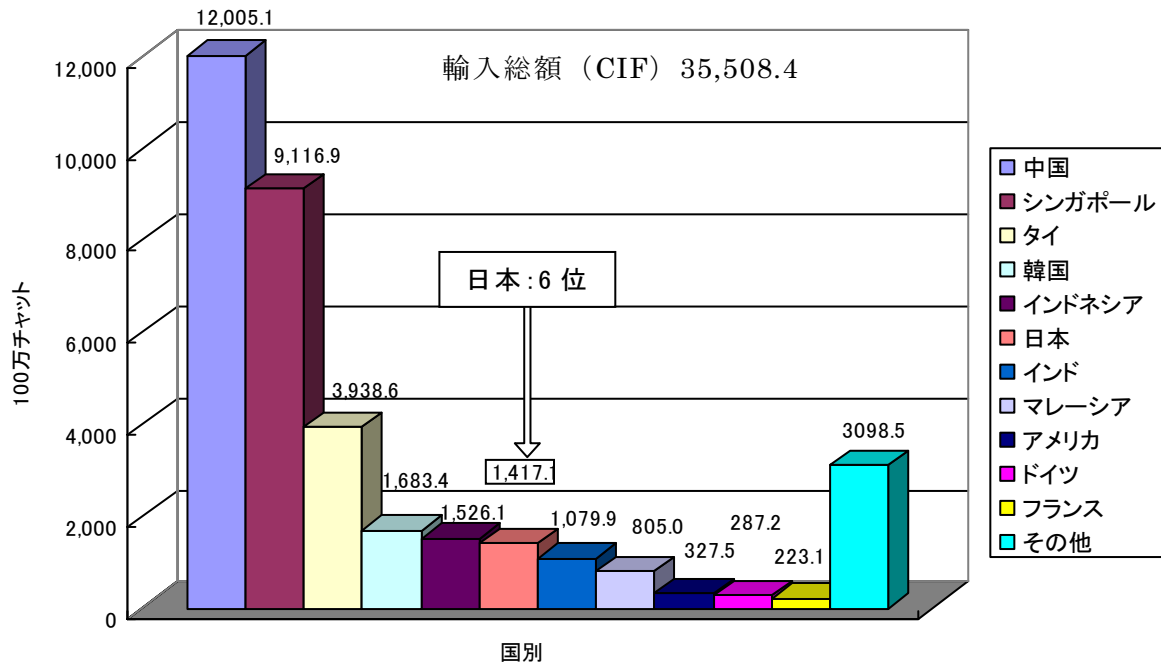
出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.17 品目別輸入割合（2010 年度）



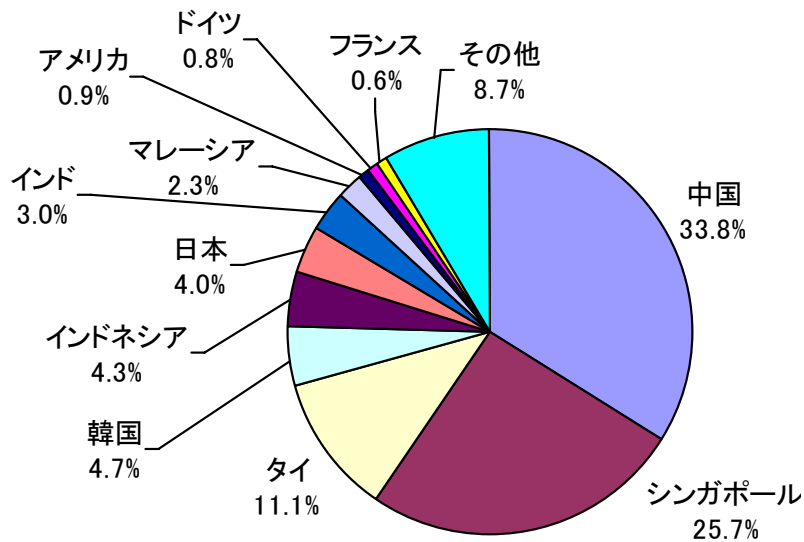
ミャンマーの輸入相手国は、中国、シンガポール、タイ、韓国、日本の順で日本は 6 番目である。日本からの輸入品の多くは機械類である。

単位：100 万チャット



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.18 国別輸入額（2010 年）



出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

図 1.19 国別輸入割合（2010 年）

ミャンマーへの外国からの訪問客は 2009 年から大幅に増えている。国別にはタイ、中国、マレーシア、韓国の順で、日本は 5 番目である。2010 年には統計上、前年比減少となっているが、最近特に、ミャンマーの民主化の動きが報道され、観光客は増える傾向にある。また、各都市でホテル建設が活発化している。

表 1.10 ミャンマーへの主な国・地域別来訪者数の推移

年 国別	2008	2009	2010	2008	2009	2010
	人			全体に占める割合 (%)		
アメリカ	5,564	7,399	5,167	5.54	4.51	3.69
中国	11,397	17,361	15,901	11.35	10.59	11.36
日本	4,934	7,838	6,149	4.91	4.78	4.39
韓国	6,305	8,662	9,113	6.28	5.28	6.51
マレーシア	3,575	4,859	9,621	3.56	2.96	6.87
タイ	19,964	38,189	34,179	19.88	23.29	24.42
その他	48,700	79,692	59,853	48.48	48.59	42.76
全来訪者数	100,439	164,000	139,983	100	100	100

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

\*2010 年の数値は 4 月～12 月までの数字

#### 1.4 教育

ミャンマーの基礎教育は幼稚園 1 年、小学校から高校までは 5-3-2 年制である。小・中・高の学校は全国各地に配置されている。2008 年度統計によると学校数、教師数、生徒数は表 1.11 の通りであり、小学校では 28 人に一人、中学校では 35 人に一人、高校では 28 人に一人の教師の割合になる。ミャンマーの識字率は高いとの評判であったが、UNESCO により 2010 年 4 月に公表された識字率（各国が実施した人口センサスに基づく推定値）によると 91.9%（男性 94.7%、女性 89.2%）であった。これはベトナム、マレーシア、インドネシアとほぼ同じ水準であり、カンボジア、ラオス、インド、バングラデシュ等よりかなり高い数値である。

大学希望者は高校卒業すると大学入学資格審査試験（B.E.H.S.）を受けなければならない。合格率は約 30%と厳しい。大学、専門学校は全国各地に配置され、各専門コースは日本と同じように分かれており、希望校は B.E.H.S 試験の成績によって決められる。

表 1.11 基礎教育学校数と生徒数（2008 年度）及び B.E.H.S 結果

	学校数（校）	教師数（千人）	生徒数（千人）
小学校	36,159	179	5,040
中学校	2,143	59	2,071
高等学校	1,099	23	651

大学入学資格 審査試験 (B.E.H.S)	受験者（千人）	合格者（千人）	合格率（%）
	488	148	30.37

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization



写真 1.6 Myanmar Maritime University の玄関

表 1.12 大学学生数

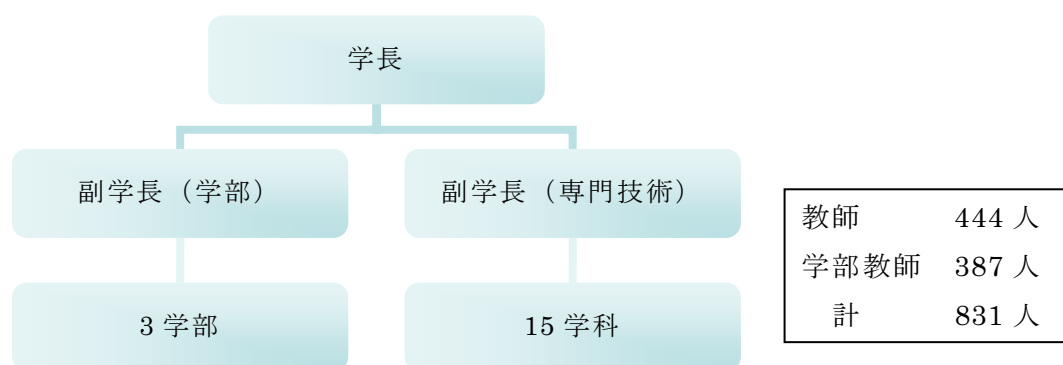
	学 科		人数（人）		学 科		人数（人）
1	医 学	新入	749	9	経 済	新入	4,777
		在籍	3,787			在籍	11,017
2	歯 学	新入	360	10	教 育	新入	2,944
		在籍	1,851			在籍	8,172
3	医療技術	新入	321	11	農 業	新入	380
		在籍	1,095			在籍	1,419
4	看 護	新入	294	12	林 業	新入	213
		在籍	1,452			在籍	467
5	薬 学	新入	281	13	獣 医	新入	221
		在籍	1,117			在籍	669
6	通 信	新入	194	14	コンピ <sup>°</sup> ューター 技 術	新入	1,084
		在籍	839			在籍	5,134
7	理 工	新入	3,411	15	コンピ <sup>°</sup> ューター	新入	1,861
		在籍	10,164			在籍	8,629
8	航 空	新入	93				
		在籍	454				

出所：ミャンマー中央統計局（CSO）Central Statistical Organization

海事関係の大学が運輸省の管轄の元に 1998 年に設立された。造船工学科と商船大学等が統合された形の Myanmar Maritime University である。当初、大学敷地はヤンゴンの中心地 Myanma Shipyards の近くにあったが、2004 年に、今後、港湾・物流の拠点として期待されているティラワ地区に移転した。

この大学の特徴は造船と航海・機関についての教育、船員の養成を包括し、政府方針、学校教育、海洋産業の推進を一元化しているところにある。大学の組織とカリキュラム、学生数を表 1.13 に示す。船会社・造船所での半年から 1 年の実技研修が単位に組み込まれている。航海・機関学を習得した卒業生は外国の船会社に、造船工学を修めたものは海外の造船会社、国内の港湾局、国内の船会社、造船会社など就職率が高い。そのため、入学希望者も多く、最も難易度の高い大学のひとつになっている。

表 1.13 Myanmar Maritime University 組織と教育内容



#### 学部

1. B.E. (Naval Architecture)
2. B.E. (Ocean Engineering)
3. B.E. (Marine Engineering)
4. B.E. (Port and Harbor Engineering)
5. B.E. (River and Coastal Engineering)
6. B.E. (Marine Electric Systems and Electronics)
7. B.Sc (Hons) (Nautical Science)
8. Dip.S.M. (Post Graduate Diploma in Shipping Management)
9. Dip.P.M. (Post Graduate Diploma in Port Management)

#### 8Main Academic Departments

1. Department of Naval Architecture & Ocean Engineering
2. Department of Marine Engineering
3. Department of port and Harbor Engineering

4. Department of River and Coastal Engineering
5. Department of Marine Electrical Systems and Electronics
6. Department of Nautical Science
7. Department of Shipping Management
8. Department of Port Management

#### 7 Supporting Academic Department

1. Department of Myanmar
2. Department of English
3. Department of Engineering Mathematics
4. Department of Engineering Chemistry
5. Department of Engineering Physics
6. Department of Computer Science
7. Department of Workshop Technology

出所：Myanmar Maritime University カタログ



写真 1.7 試験水槽製作中（英国製）



写真 1.8 造波装置（未完成）（日本製）

## 2. 海 運

### 2.1 商船隊

ミャンマーの商船隊としては、大きくは内航水運と外航海運に分けられる。商船隊の推移を表 2.1 に示しているが、2008 年まではほぼ横ばいである。

海運組織としては内航水運『Inland Water Transport (IWT)』と外航海運『Myanma Five Star Line (MFSL)』が 2 大海運会社であり、いずれもが運輸省の管轄下にある。

表 2.1 ミャンマー商船隊の推移

(単位：隻数)

航海域	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
<b>内航船</b>							
a. 河川	823	3,222	3,627	3,636	3,819	3,798	4,323
b. 沿海	678	205	218	140	146	164	185
<b>外航船</b>							
a. ファイブスターライン	22	21	25	26	26	25	26
b. チャーター船	2	18	9	—	8	4	13

出所： ミャンマー中央統計局 (CSO) Central Statistical Organization



写真 2.1 内航船



写真 2.2 外航船